

# 経済、政治そして教育

山崎 昌甫

庶民宰相に半いられ、高福祉を長看板にして昨年七月成立した田中内閣は、一年に満たない今日この頃、その本質を余すところなく暴露することになった。日本列島改進黨計画に集約された田中首相の基本政策は、今国会に提出しようとしている同上総合閣議法案にはじまり、国鉄運賃値上げ、健保改正、防衛法改正法案、そして四年以来四度の再提出を繰り返す出入国法案、さらにいわれる筑波大学法案、教頭職制法案、義務教育学校教員人材確保法案をふくむ教育三法案のもっている反動的性格に如実に示されている。なかんずく四〇%の得票率で八〇%の議席数を独占しようとする小選挙区法案上提の意図は、昨年暮の総選挙によって、革新統一政府樹立への可能性が、七〇年代の早い時期に展望できるという状況の中で、これを連二無二阻止し

ようとす保守政変の狂暴性を余すところなく示しているといつていいであろう。民衆は、一つひとつの法案のもっている反動的性、反民主主義的性格に對しては、小選挙区法案にみられる自民党とその政府の政策全体の反人民的性格、一貫した独占資本本位の政策に對して、田中内閣打倒を目標に決起した。

してとらえ、これを克服、止揚しようとする意図し、行動するものとの敵対関係の中で、さらに、この分裂、敵対関係をどこまで隠蔽し、あるいは合理化しようか、それともそれをどのような形で暴露し、その非合理性、矛盾を明らかにできるかの対立関係の中で、いずれが一方を圧倒できるかにかかってくる。だが現実の政治は、権力機構と強制力、そして、それを背景にした教化活動と教化組織という二つの機能と機構とを結合させ、巧みに使いわけて、他方を力で屈服させつつ同時に心理的に同化、心服させる巨大な作用として常に立ちあらわれる。教育は、政治機能としての教化という本質を、学校は政治機構としての教化組織という実体をいささかも変質させることなく人びとに、一方の側への心理的同化と、それのもつ力への心服をおし進めていく。経済教育に對する政策は、政治そのものとして敵対関係、対立関係、矛盾を糊塗し、固定化し、永遠化しようとする。田中内閣の経済政策、教育政策は、まさに反動的な政治、非合理的な政治そのものとしてわれわれの前に立ちあらわれている。

政治が経済の集中的表現だとするならば、教育は政治の集中的表現だといえよう。政治は一方が現状維持をはかろうとし、他方が現状を批判し、その克服を追求しようとする対立関係の中で展開していく。歴史の歩みをマクロにみた場合、それは常に前向きに進んでいる。とすれば、前者の政治的行動は、反動的、非合理的にならざるをえず、後者は、その限り、進歩的、科学的

であることが必要になってくる。経済の土台をなす生産は、人間の生活と直結しており、生活はより良い生活を求めてやまないのだから、生産はつねに拡大していかなければならない。生産を進展させるためには、生産方法は不断に改善され、改革されなければならない。技能は技術として客観化され、さらに科学は技術を組織的になかめていく。だが生産量の絶対的増大にもかかわらず、分配過程において、社会を構成するもののうちの大多数をしめる部分への配分の相対的減少が定常化する。富の偏在、生活状態の不均衡が、生産の増大とともに拡大していく。このような生産と分配の相互関係としての経済現象は、自然発生的、無意識的なものではない。生産に直接従事するものと、間接的に生産を支配、管理するものとの、分配に直接的、意図的に介入できるものと、分配にはなく、それを保証する流通過程への部分的な関与、ないし、その間の潜在的な促進を業務として担われるものとの社会的な分裂は、経済政策つまり政治の最も主要な機能の結果としてあらわれる。したがって経済政策、政治の課題は、このような分裂を前提として、これを固定化しようとする勢力と、この分裂を矛盾と

科目として学校、大学の教育課程の中に位置づけられている。また技術も同じである。しかし、はたして、科学や技術の本質を、その本質を正しくとらえ、発展させるものとして位置づけられているであろうか。学習指導要領、教科書はそのようなものとして編纂されているだろうか。教師のなみなみならぬ努力、鋭い不屈の批判精神がなかつたらどうなっているであろうか。教師の批判精神と努力によって、からくも、科学に關する教科、学科目は、科学の本質に近づき、それを解明し、それを発展させようものになつていく。東ドイツの哲学者フイードラーは、「帝国主義国家はその利益にかなうように科学を進展させることに努めているとはいえず、国家独占資本主義においては、科学の妨げられない発展にさまざまな限界がおかれています。……帝国主義が科学の領域でどのような獲得物をうみだしようにせよ、科学の歪曲、自分の活動の成果からの科学者の疎外、個々の諸分科の不均衡な発展などにみちびく、科学の発展におよばず資本主義的生産諸関係の有害な影響は、研究の軍事化の領域で最もはっきりと示される」。『……社会主義的生産関係のも

とでは特定の階級の独占であることをやめ

ている……科学は、もはや大独占による最大限の利潤追求の目的とはならないし、古くさくなつた社会諸構造の維持のためになまされてもいない。生産手段の私的所有が研究とその利用に負わせるあらゆる枷は、除去されている。」「自然科学と社会科学の統一」大月書店刊として、社会主義体制と資本主義体制とを対比しながら、それぞれその体制での科学の位置づけられ方を検討し、「科学は、事実上、第一級の政策事である。」という。

たしかに科学は、教科としてあるいは学

日本の独占資本にとっては、科学研究体制の国家的中央集権化がせひとも必要なのである。筑波大学に象徴される新学園都市の建設は、だから、列島改造計画の目玉商品の一つになるのである。大企業にとつては、ひとりひとりの労働者が豊かな科学的知識や技術的能力をもっていることが望ましいのだ。だがその知識や能力は資本主義的生産関係を維持しうるものでなければならぬ。教育内容の国家統制を完了した政府は、だから教頭職制法案、教員人材確保法案によって、教員の思想統制を職位の上界と給与の増額をエサに強行せざるをえないのである。

(和光大学)